

経理社員の成長プロセス

Interview

(株)日経HR キャリアコンサルティング部
上席コンサルタント

松本 恭子さん

転職希望者に対するキャリアカウンセリングと面接対策などのサポートを行う。

(株)日本MSセンター
チーフキャリアアドバイザー

清水 悠太さん

業界や年齢を問わず、経理職での転職を希望する人のカウンセリングを担当する。

スキルの変化

1990~
2000年

金の管理や決算をミスなく行う

2010年
以降

IFRS(アイファース/イファース)などの新たな動きにも対応する

経理の道は長丁場 コツコツできる人が適任

営業などの仕事に比べて、経理や財務の仕事は企業の規模が変わっても仕事の内容に大きな差はあまりない。そのようなオーソドックスなスキルのため、資格取得により実務能力を証明しやすいのが特徴だ。

そして、もう1つの特徴がスキルアップに年月を要するということ。「どんなに経理や財務の仕事に向いている人でも、現場レベルの業務をひと通りこなせるようになるには5年以上かかるでしょう」(松本さん)。そのため、経理や財務でのステップアップを考えている人は早い段階から簿記の上級資格にチャレンジすることが大切になる。

経理や財務の社員に求められる適性や素質は今も変わらず、「コツコツと頑張れる人」(松本さん)、「誠実で信頼できる人」(清水さん)が向いている。一方で、IFRS(アイファース 国際財務報告基準)の登場により、経理の仕事にも変化が出てきそう。これからは、IFRSの理解度をチェックするテストを受けたり、関連するニュースに目を通すなどして、常にアンテナを張っておくことが成長のポイントになるだろう。

経理の特殊スキルは一度自分のモノにできれば、幅広い企業で生かすことができる。では、経理社員として求められるスキルをどのように磨いていけばよいのだろうか。

Step 4 7~10年目

社外との交渉役も果たす

上場企業であれば、有価証券報告書や連結決算などの開示にかかわる。銀行や監査法人のやり取りを任せられるケースもあり、実務担当者レベルのひと通りの仕事をカバーする。

求められる資格 税理士(科目合格)、日商簿記1級

アドバイス

簿記以外にも、実務経験を積んで外国の会計基準への理解を深めることなどによってもステップアップは可能です。(松本さん)

Step 3 4~6年目

仕事の幅を広げて転職も視野に

企業の規模にもよるが、月次・年次決算を任せられるようになり、仕事の役割が「補助」から「主担当」になる。また、大手企業や同業他社への転職を考えるのもよい時期だろう。

求められる資格 BATIC、U.S.CPA※1

アドバイス

30代に近づくにつれて、経験業界の影響が出てきます。特に、製造業では原価計算の実務経験がある人が好まれます。(清水さん)

Step 2 1~3年目

基本業務のポイントを覚える

3年目までに任せられる主な仕事は、小口管理や売掛・買掛などの業務だ。地道な作業を毎日こなしていく中で、全体の業務の流れや仕事のコツを覚えていく。

求められる資格 日商簿記2級、FASS※2

アドバイス

金融業界は特殊な会計があるため、他業界からチャレンジする場合は20代のうちにするのがオススメ。(松本さん)

Step 1 入社・配属前

最低限の知識を身に付ける

経理や財務の部署に配属されることになった場合、まずは簿記3級の取得を目指そう。また、早い段階から長期的な勉強スケジュールを立てておくのも吉。

求められる資格 日商簿記3級

アドバイス

経理にはじめてチャレンジする人でも、後々は2級取得を目指したほうが任せられる業務の幅が広がるでしょう。(清水さん)

※1 BATIC(バティック 国際会計基準検定)、U.S.CPA(ユーエスシーピーイー 米国公認会計士)

※2 FASS(ファス)(経理・財務スキル検定)

※3 経理社員のステップアップや任せられる仕事の内容は業界や企業の規模によって異なる。

ランキング概要

- **評価対象の資格** 3人の資格コンサルタントの監修の下、20代から40代のビジネスパーソンや復職を考えている人のキャリアアップに役立つ「経理・財務系」の資格として、下記の12資格をランキング対象とした。資格の評価については、各資格の級やスコアなどは特定せず、トータルで評価している。AFP、建設業経理検定、国際会計基準検定(IFRS Certificate)、CFP®、珠算能力検定、税務会計能力検定、税理士(科目合格を含む)、日商簿記検定、BATIC(国際会計検定)、ビジネス会計検定、ファイナンシャル・プランニング技能検定、FASS(経理・財務スキル検定)
- **採点方法** ランキング対象の資格に対して、下記の4項目について3人の識者に5段階評価で採点を依頼(5が最も評価が高い)。I. ニーズ・活躍度: 企業からのニーズ(採用枠や資格手当の有無など)や、資格取得者の活躍度(年収アップや昇格など)を採点。II. 応用性: 他の資格と組み合わせることで効力がアップする。また、企業や部署が変わっても活用できる。III. コストパフォーマンス: 資格取得にかかる費用や時間のコストや試験の難易度が企業からのニーズに合っているか。IV. 将来性: 将来的に資格の効力がさらに期待できる。
- **参考データ** ランク入りした資格のデータを掲載。A=資格の種類(国家資格、公的資格、民間資格、米国資格、国際資格)、B=受験資格の有無、C=合格率。受験資格は「実務」「学歴」「年齢」「その他」に分類して()内で表記。「その他」は下級資格の合格、推薦書の提出、講習への参加など。合格率は資格を管理している団体が公表している2010年6月10日時点のもの。小数点第2位まで公表されている資格については小数点第2位を四捨五入。()内は過去のデータ。